

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日
東

上場会社名 株式会社リーガルコーポレーション 上場取引所
 コード番号 7938 URL <http://www.regal.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 幸次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 安田 直人 (TEL) 047-304-7084
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	16,666	△1.8	800	△23.4	820	△32.1	605	△0.1
26年3月期第2四半期	16,974	0.0	1,044	1.1	1,208	△11.4	606	△35.9

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 660百万円(△6.0%) 26年3月期第2四半期 702百万円(△23.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	19.19	19.07
26年3月期第2四半期	20.05	19.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	29,233	13,082	44.4
26年3月期	30,163	12,674	41.6

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 12,967百万円 26年3月期 12,553百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	0.00	-	7.00	7.00
27年3月期	-	0.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	△4.0	2,250	△29.7	2,250	△33.6	1,500	△6.1	47.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	32,500,000株	26年3月期	32,500,000株
27年3月期2Q	932,356株	26年3月期	931,469株
27年3月期2Q	31,567,942株	26年3月期2Q	30,233,008株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ(3)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策の推進により緩やかな景気回復基調が続いているものの、消費税率上げの影響や海外景気の下振れリスクなどにより先行きは不透明な状況にあります。

靴業界におきましては、消費税率上げに伴う駆け込み需要の反動による影響は徐々に緩和してきているものの天候不順等の影響もあり、個人消費につきましては持ち直しの動きに足踏みがみられております。更にエネルギーコストの上昇や原材料価格の高騰に加え、業種・業態を超えた競争の激化も相まって、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、製造小売業として企画・製造・販売の各部門が連携して顧客ニーズに対応した商品開発や売場提案、店舗開発等を行い、新たなマーケットを創造していくことを重点課題としております。また、海外からの調達コスト抑制施策にも取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績としましては、売上高は16,666百万円（前年同四半期比1.8%減）、営業利益は800百万円（前年同四半期比23.4%減）、経常利益は820百万円（前年同四半期比32.1%減）となりました。四半期純利益におきましては605百万円（前年同四半期比0.1%減）の計上となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(靴小売事業)

靴小売事業では、店舗業態ごとの需要期における販促企画や顧客ニーズの変化に対応した店舗開発、またカジュアル・コンフォート商品や高付加価値ビジネスシューズの品揃えを充実させるなどの各種施策により売上の拡大に努めました。

業態別では、「リーガルシューズ店」、「シューズストリート（ネット通販）」、および「シェットランドフォックス店」が堅調に推移いたしました。

商品・アイテム別では、春先から引き続き主力ブランドである「リーガル」のビジネスシューズや履き心地を重視した「リーガルウォーカー」は好調に推移いたしました。しかしながら、婦人靴全般およびカジュアルシューズにつきましては、顧客の消費に対する意識、購買行動の変化により、シーズン先取り購入の動向が鈍かったことおよびスニーカートレンドが強いことなどにより、苦戦いたしました。

新たな取り組みとしましては、本年8月よりネット通販限定のオリジナルブランド「ペリゲー」の販売を開始し、他業態との差別化ならびに新たな顧客の誘引施策を実施いたしました。

当第2四半期連結累計期間の店舗展開につきましては、「リーガルシューズヨドバシ京都店」など計2店舗を出店し、不採算店舗計7店舗を閉店するなど店舗運営の効率化を図りました。（直営小売店の店舗数129店舗、前年同四半期末比1店舗減）

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,716百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益は234百万円（前年同四半期比22.0%減）となりました。

(靴卸売事業)

靴卸売事業では、店頭売上を重視した営業活動を推進し、顧客ニーズに対応した競争力と付加価値の高い商品提案に注力するとともに、業態ごとのオリジナルアイテムの開発や売場提案を行い、取引先に対し当社商品による囲い込み施策等を展開いたしました。

紳士靴は、消費税率上げ後の消費動向が懸念されましたが、その影響は限定的で想定範囲内でとどまりました。主力ブランドである「リーガル」のビジネスシューズは、上半期を通して品質や付加価値の高い新機能商品を中心に堅調に推移し、前年実績を上回りました。加えて秋口からは、カラーバリエーションや独特の素材感を持った新感覚の商品にも動きがみられました。

また、品質にこだわった上級ブランドである「シェットランドフォックス」や値ごろ感のある「ケンフォード」のビジネスシューズについても、その品質と価格のバランスが市場に浸透、評価され好調に推移いたしました。

婦人靴は、顧客ニーズにマッチした「リーガルウォーカー」やレインシューズなど一部のカテゴリーは好調に推移いたしました。全般的には、サンダル等季節商材のシーズン先取り購入の動向が鈍く、全国的な天候不順の影響やファッショントレンドが、スポーツテイストのシューズへとシフトする動きがみられたことなどにより、苦戦いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 8,817百万円（前年同四半期比 2.8%減）、営業利益は 549百万円（前年同四半期比 21.0%減）となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない不動産賃貸料の収入など、その他事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は 197百万円（前年同四半期比 7.5%増）、営業利益は 9百万円（前年同四半期比 72.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、29,233百万円となり、前連結会計年度末に比べ 929百万円減少いたしました。これは主に、商品及び製品の増加 707百万円、受取手形及び売掛金の減少 851百万円、流動資産その他の減少 723百万円などによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、16,151百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,337百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の減少 441百万円、移転関連損失引当金の減少 221百万円、流動負債のその他の減少 516百万円などによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、13,082百万円となり、前連結会計年度末に比べ 408百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加 354百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月15日付決算短信で発表いたしました業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務時間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が46百万円増加し、利益剰余金が30百万円減少しております。なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,343	4,239
受取手形及び売掛金	6,769	5,918
電子記録債権	92	82
商品及び製品	6,145	6,852
仕掛品	233	232
原材料及び貯蔵品	580	582
その他	2,158	1,434
貸倒引当金	△295	△295
流動資産合計	20,029	19,047
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,290	2,290
その他(純額)	2,343	2,451
有形固定資産合計	4,634	4,741
無形固定資産		
のれん	3	2
電話加入権	25	25
ソフトウェア	3	0
その他	1	1
無形固定資産合計	34	29
投資その他の資産		
投資有価証券	2,935	3,058
敷金及び保証金	1,346	1,195
その他	1,377	1,355
貸倒引当金	△193	△193
投資その他の資産合計	5,465	5,415
固定資産合計	10,134	10,186
資産合計	30,163	29,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,411	4,374
短期借入金	4,106	4,109
未払法人税等	807	365
賞与引当金	503	500
役員賞与引当金	35	17
ポイント引当金	478	488
店舗閉鎖損失引当金	1	-
移転関連損失引当金	221	-
その他	2,042	1,525
流動負債合計	12,608	11,381
固定負債		
長期借入金	657	595
退職給付に係る負債	2,902	2,884
資産除去債務	188	189
その他	1,132	1,100
固定負債合計	4,880	4,769
負債合計	17,488	16,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金	743	743
利益剰余金	4,793	5,147
自己株式	△193	△194
株主資本合計	10,697	11,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,245	1,328
土地再評価差額金	454	454
為替換算調整勘定	70	75
退職給付に係る調整累計額	85	56
その他の包括利益累計額合計	1,856	1,916
新株予約権	40	40
少数株主持分	80	74
純資産合計	12,674	13,082
負債純資産合計	30,163	29,233

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	16,974	16,666
売上原価	9,069	9,119
売上総利益	7,905	7,546
販売費及び一般管理費	6,860	6,746
営業利益	1,044	800
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	13	38
持分法による投資利益	114	-
雑収入	91	36
営業外収益合計	227	83
営業外費用		
支払利息	37	34
持分法による投資損失	-	3
売上割引	20	19
雑支出	3	6
営業外費用合計	62	63
経常利益	1,208	820
特別利益		
投資有価証券売却益	2	0
移転関連損失引当金戻入額	-	217
固定資産売却益	-	3
特別利益合計	2	221
特別損失		
固定資産除却損	14	0
デリバティブ評価損	107	0
特別損失合計	121	0
税金等調整前四半期純利益	1,089	1,041
法人税、住民税及び事業税	440	364
法人税等調整額	44	71
法人税等合計	484	436
少数株主損益調整前四半期純利益	605	605
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期純利益	606	605

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	605	605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	82
為替換算調整勘定	50	0
退職給付に係る調整額	-	△28
持分法適用会社に対する持分相当額	20	-
その他の包括利益合計	97	54
四半期包括利益	702	660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	691	665
少数株主に係る四半期包括利益	10	△5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,089	1,041
減価償却費	148	145
のれん償却額	14	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△31	△17
ポイント引当金の増減額(△は減少)	11	10
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	1	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△76	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△108
移転関連損失引当金の増減額(△は減少)	-	△217
受取利息及び受取配当金	△21	△47
支払利息	37	34
持分法による投資損益(△は益)	△114	3
有形固定資産除却損	14	0
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△3
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△0
デリバティブ評価損益(△は益)	107	0
売上債権の増減額(△は増加)	908	864
たな卸資産の増減額(△は増加)	△883	△716
仕入債務の増減額(△は減少)	28	217
未払消費税等の増減額(△は減少)	△46	105
その他	△244	△312
小計	941	996
利息及び配当金の受取額	50	46
利息の支払額	△37	△32
法人税等の支払額	△827	△790
営業活動によるキャッシュ・フロー	126	220

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18	△14
定期預金の払戻による収入	29	-
有形固定資産の取得による支出	△45	△296
有形固定資産の売却による収入	-	5
投資有価証券の取得による支出	△8	△16
投資有価証券の売却による収入	678	0
貸付金の回収による収入	3	2
貸付けによる支出	△13	△13
その他	△330	358
投資活動によるキャッシュ・フロー	295	25
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10	-
長期借入れによる収入	-	150
長期借入金の返済による支出	△258	△209
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△155	△220
少数株主への配当金の支払額	△3	-
リース債務の返済による支出	△8	△12
その他	△70	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△487	△363
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36	△114
現金及び現金同等物の期首残高	3,189	4,252
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,153	4,137

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,794	9,069	16,863	110	16,974	—	16,974
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	73	73	△73	—
計	7,794	9,069	16,863	183	17,047	△73	16,974
セグメント利益	300	695	995	34	1,030	13	1,044

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,716	8,817	16,533	132	16,666	—	16,666
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	65	65	△65	—
計	7,716	8,817	16,533	197	16,731	△65	16,666
セグメント利益	234	549	783	9	792	7	800

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。